

各 位

会社名 カラカミ観光株式会社
代表者名 代表取締役社長 片山 達哉
(JASDAQ・コード9794)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長
西村 孝孔
電話 011-598-3225

継続企業の前提に関する注記に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 5 月 17 日開催の取締役会において、当社の平成 22 年 3 月期決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期連結財務諸表

当社グループは、2 期連続して経常損失を計上したことに加えて、2 期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、前連結会計年度に続いて、当連結会計年度においても 1,804,150 千円と大幅な当期純損失を計上しております。この結果、後記（連結貸借対照表関係）注記事項 7 財務制限条項に記載のとおり、当社グループが借入しているシンジケートローン 14,103,750 千円について財務制限条項に抵触することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、平成 21 年 11 月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。

この「経営改善計画～New Karakami Project～」は、当連結会計年度においては計画策定時点の予想を大きく下回りましたが、翌連結会計年度においては重点課題として、①営業強化②オペレーション体制構築③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復等を図る方針であります。また、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉を始めており、支援継続も得られる見通しにあります。

しかし、「経営改善計画～New Karakami Project～」は推進途上であり、主要金融機関との交渉も開始直後であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 平成 22 年 3 月期個別財務諸表

当社は、2 期連続して経常損失を計上したことに加えて、2 期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、前事業年度に続いて、当事業年度においても 2,123,219 千円と大幅な当期純損失を計上しております。この結果、後記（貸借対照表関係）注記事項 6 財務制限条項に記載のとおり、当社及び子会社が借入しているシンジケートローン 14,103,750 千円について財務制限条項に抵触す

ることとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。

この「経営改善計画～New Karakami Project～」は、当事業年度においては計画策定時点の予想を大きく下回りましたが、翌事業年度においては重点課題として、①営業強化②オペレーション体制構築③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復等を図る方針であります。また、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉を始めており、支援継続も得られる見通しにあります。

しかし、「経営改善計画～New Karakami Project～」は推進途上であり、主要金融機関との交渉も開始直後であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

以 上